

まごころで
お客様の夢を実現し
共に歩むアドバイザー

会社概要

株式会社 リアライズ
馬越晃一税理士事務所

会社概要

[名称]	株式会社 リアライズ
[所在地]	〒711-0906 岡山県倉敷市児島下の町1-11-45 TEL(086)474-3719 FAX(086)472-1946
[代表者]	馬越 晃一
[設立]	平成元年4月
[所属]	T K C 中国会
[社員数]	13名
[資格者]	税理士 中小企業診断士 一級FP技能士 社会保険労務士 初級システムアドミニストレータ T K C 上級巡回監査職員 T K C 中級巡回監査職員 T K C 経営革新アドバイザー
[関与先]	法人関与先 203件 個人関与先 98件
[経営理念]	「真心でお客様の夢を実現し共に歩むアドバイザー」
[ホームページ]	http://www.realize-web.com
[メールアドレス]	umakoshi@realize-web.com
[業務内容]	コンピュータによる各種財務計算 中小企業の帳簿作成・経理の合理化指導 コンピュータによる自計化の推進とアドバイス 法人設立相談・所得税・法人税等の申告・相談 相続税・贈与税の試算・申告・相談 企業の人的・物的防衛制度・融資の斡旋 コンピュータによる給与計算・販売管理・未来計算 税務調査の立会いによる関与先の防衛 資産運用アドバイス 労務管理業務 各種セミナーの開催 その他の各種調査・相談業務

当事務所の通常業務

1. 月次監査の徹底

毎月関与先にお伺いして、領収書・請求書等の帳簿作成のもととなった原始記録の監査を行い、会計上・税務上適正な帳簿作成の指導とアドバイスを行います。

2. 帳簿作成事務の合理化指導

企業内を見渡してみると膨大な書類が散見されます。特に会計資料として必要でないものまで保管されているのが実情です。

反面、経営管理資料として当然作成しなければならないもの、あるいは作成した方が良いものが完備されていないケースが多いようです。

そこで、まず現状を分析してその関与先企業にあわせた帳簿体系づくりを提案し、あわせてパソコンを利用して事務の効率化を図るためのアドバイスを行います。

3. 月次決算の実施

毎月作成する会計資料が経営資料として利用できる様にするためには、従来の制度会計の考え方から戦略的な管理会計の考え方の導入が必要です。

通常の企業では在庫の把握は半年に一度もしくは年に一度であるケースが多く、在庫の変動によって大きく利益が変動し、正しい現状認識が出来ない場合が殆どです。

また、減価償却の月割り概算計上や賞与の月割り計上を行わないと、同じような現象が起こります。

それらを踏まえ管理会計の考えのもとに月次の試算表を作成出来るような帳簿システムの導入に関するアドバイスを行います。

4. コンピュータ導入による自社での帳簿作成支援

例え正確な月次決算が行えたとしても、それが2～3ヶ月も前の数値であれば、経営の現状では有効な資料とは言えません。

少なくとも翌月の半ばまでには経営者の方が前月の数値を見ることが出来るように、関与先が自らの力でこれらの資料の作成が行えるようF X 2（戦略財務情報システム）を利用して迅速な経営判断が出来る体制づくりを行います。

5. 節税の徹底

月次決算を行うことにより決算期末における利益を正確に予想することが可能になります。利益予想が出来れば早めの節税対策を講じることも可能になります。

通常決算開始3ヶ月前から具体的な予想税額を想定し、最も合理的で効果的な納税プランニングの作成を行っていきます。

6. 税務申告(申告書の作成)の実施

企業の法人税・消費税等の確定申告書、個人の所得税確定申告書、さらに相続税・贈与税の申告書をTKCシステムにより作成いたします。

企業の決算処理については、40日決算を基本とし、所得金額・納税額の早期ご報告・案内を行えるよう心掛けております。

また、税務申告につきましては電子申告により行っております。

7. 決算報告会の実施

決算をひとつの節目として各種経営分析に基づき会社の現状を的確に把握することは経営上極めて有効であると言えます。

そのための機会として、決算期毎に取引先の主力金融機関の方等をお招きして決算報告会を開催し、当期の報告及び繰越課題の明確化および翌期の数値計画・行動計画のプレゼンテーションを行っています。

8. 利益計画の策定指導

経営の定石として Plan Do Check ということがよく言われます。中小零細企業においてはその肝心の計画策定が為されていないケースが多いようです。

新しい事業年度がスタートする段階で必ず利益計画が策定されることを習慣化すべく、計画策定のための啓蒙を行い、その方法についてのアドバイスを行います。

当事務所の付随業務

1. 株価の算定

儲かっている企業、土地等を多く保有している企業においては自社株の評価が額面の何倍にもなっていることが多いようです。

相続が発生した段階で同族会社の株式を第三者に売却することは不可能であるため、相続税の負担は経営者にとって頭の痛いところです。

そのため決算期毎に株価の算定を行い、早め早めの対策についてのアドバイスを行っています。

2. 適正保障（企業保険）の指導

いろいろな企業の保険指導をさせて頂くなかで驚かされるのが、経営者の方がご自身の会社で掛けている保険によってどれだけの保障が確保出来ているのか、ほとんどご存じないことです。さらに言えば、その保険の種類、内容に至っては全く理解していないのが現状です。

また、本当に必要な保障額は一体いくらなのか？ということに対する認識も理解もないことが不思議でなりません。

特に企業保険は経営者にもしもの事があった時に、借入金の精算、企業運営の混乱に備えるための予備資金、残された遺族のための役員退職金の原資等々のために準備することが必要です。さらに余裕があれば従業員の福利厚生の実充実といった意味合いからも有効な手段であります。

まず、保険についての現状認識を行い、その企業にとって最適な保険契約プランについてのアドバイスを行います。

3. K F S（K=継続 M A S / F = F X 2 / S = 書面添付）の展開

K F S（成功の鍵）とは、T K C 会計人グループが活力ある中小企業の経営活動を全面的にバックアップしていくためのキーワードです。継続 M A S というシステムで単年度あるいは5ヶ年の利益計画（数値計画と行動計画）を査定し、その計画をもとに戦略財務情報システム F X 2 を利用することで適時に対予算対比、対前年対比を行い、迅速な経営判断と適切な対応が取れるようにします。

こうして得られた情報は、毎月行われる月次監査のなかでチェック検討が繰り返され、決算時においてはこれらの経緯を書面添付（税理士法第33条の2第1項に規程する書面添付）というかたちでその公正さ、完全網羅性を自ら明示し、他企業との差別化を図っています。

4. 中小企業革新支援法認定申請

現在のような大不況下では、従来の経営常識が通用しなくなりました。平成に入り廃業率が開業率を上回る傾向にあります。言い換えれば、「何もしなければ企業は衰退する」時代が到来したのです。

また国の施策も、全ての中小企業を保護育成するのではなく明確なビジョンをもって新たな付加価値を見いだそうとする企業のみを支援する姿勢を見せています。

この中小企業革新支援法の認定を受けられるよう企業のモチベーションを高めるためのコンサルティングを行います。

5. 社会保険・労働保険業務

- * 社会保険・労働保険の手続・・・報酬月額算定基礎届（7月10日）
労働保険料申告書（5月20日）
被扶養者調書
新規適用事業所の適用申請
被保険者資格取得・喪失届
その他諸届
- * 諸規則の作成・改訂・・・就業規則
給与・退職金規程
労使協定
労働者名簿・賃金台帳の調整
- * 助成金・給付金の申請・・・雇用三事業に係わるもの
法令に基づくもの
- * 給与計算の代行
- * 相談・コンサルティング・・・面接・採用・人事
解雇・定年
教育訓練・能力開発・安全衛生管理
労働時間
福利厚生
年金

6. その他の取り組み

- 各種経営情報の提供
- 社員モラル調査の実施
- 顧客アンケートの実施
- 各種会議への参加
- インターネット導入等についてのアドバイス
- 金融機関の紹介
- 借入の斡旋
- 各種経営セミナーのご案内
- その他必要な情報の提供

7. 業務実績

- * 借入金を返済するための利益計画と資金計画のシミュレーション
- * K D 1 (従業員意識レベル) 調査と報告
- * 加入生命保険の見直しと適正保障額の提示
- * 介護・育児助成金の紹介
- * 企業風土調査の実施
- * 早期退職に伴うライフプランの作成と加入社会保険制度の選択
- * Excel・Word・インターネット等の使い方、アドバイス
- * キャッシュフロー表の作成指導
- * 少額訴訟制度による債権の保全策
- * 長期滞留売掛債権の洗いだしと回収方法の検討
- * 損害保険、生命保険、年金制度の相談
- * 事業承継の支援
- * 提携ローンの紹介と斡旋
- * 顧客アンケートの実施
- * 税務調査是認
- * 遺言、相続放棄、遺留分など相続に関する相談
- * インターネットによる業界情報の検索、提示
- * 書籍、ビデオの貸し出し
- * 金融機関との上手なつきあい方
- * ペイオフ対策
- * ペーパーレス(電子帳簿保存法)の取組

行動の原点五つの誓い

私達は、常に自己研鑽に勤め、タイムリーな情報提供を心掛け、オンリーワン企業を目指すことを誓います。

私達は、お客様のニーズを認識し、第一級の商品を的確に、そして迅速に提供することを誓います。

私達は、真実と誠実の精神を発揮し、お客様に安心感を与えることを誓います。

私達は、原価意識を持って自己管理を徹底し、適正利潤を確保することを誓います。

私達は、お互いの役割立場を尊重し、どんな困難な仕事もやり通す、ファイトあふれる職場創りを誓います。